

名古屋市 第3期SDGs未来都市計画
(2025～2027)

名古屋市

< 目次 >

1 将来ビジョン	
(1) 地域の実態.....	2
(2) 成果と課題.....	8
(3) 2030 年のあるべき姿.....	9
(4) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット.....	12
 2 自治体SDGsの推進に資する取組	
(1) 自治体SDGsの推進に資する取組.....	18
(2) 情報発信.....	24
(3) 普及展開性.....	25
 3 推進体制	
(1) 各種計画への反映.....	26
(2) 行政体内部の執行体制.....	27
(3) ステークホルダーとの連携.....	28
(4) 自律的好循環の形成.....	31
 4 地方創生・地域活性化への貢献	32

1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

①地域特性

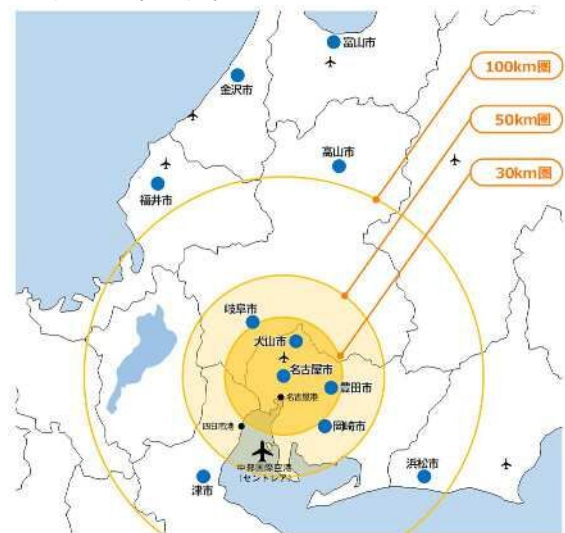
(位置等)

名古屋市は、伊勢湾の湾奥部に面し、木曾三川により形成された広大な濃尾平野の東に位置している。

また、日本のほぼ中央に位置し、東京からは約 260km、大阪から約 140km の距離にあり、鉄道や幹線道路の結節点として東西交通の要衝となっている。そして、国内有数の国際貿易港である名古屋港を抱え、伊勢湾には名古屋港のほか四日市港などの大規模な貿易港がある。伊勢湾沿岸部にはコンビニート、工場、倉庫などが集積しており、経済や海上物流の一大交易圏となっている。さらに、空の玄関である中部国際空港は本市の南約 40km の距離にある。

このため、人の移動、物流、産業立地など地理的に恵まれた条件を数多く備えている。

■名古屋市の位置



(人口)

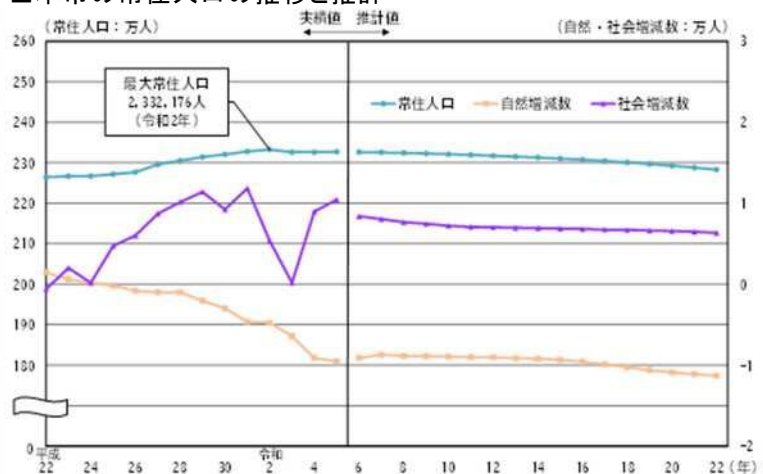
本市の出生数は近年減少傾向にある一方、高齢化の進行などから死亡数が増加傾向にあり、平成 25(2013)年から自然減が年々拡大してきている。

また、令和 3(2021)年は新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う国外からの転入超過の大幅な縮小により社会増が大きく縮小したが、令和 4(2022)年には国外からの転入超過が再び拡大したことにより、社会増も拡大した。

この結果、24 年連続で増加していた本市の常住人口は令和 3(2021)年に減少に転じ、2 年連続で減少したものの、令和 5(2023)年に再び増加し、令和 5(2023)年 10 月 1 日現在の常住人口は 232 万 6,683 人となっている。

今後の見通しについては、社会経済状況などにも左右されるが社会増が再び拡大していることから転入超過はしばらく続くものと見込まれる一方、自然減が今後も拡大していくことが予想される。このような状況のもとで、本市の常住人口は令和 2(2020)年の 233 万 2,176 人をピークとし、減少傾向が続くと推計している。

■本市の常住人口の推移と推計



出典:実績値 統計なごや web 版 愛知県人口動向調査結果(名古屋市区)
推計値 名古屋市推計(令和 5 年 10 月 1 日時点)

(本市の強み・特性)

◇ 人間性豊かなまちづくり

「名古屋市基本構想」では、まちづくりの基本理念として、「ひとりひとりの基本的人権がまもられ、健康で文化的な生活のいとなめる個性豊かなまち」を掲げている。「名古屋市総合計画 2028」においてもその理念を基にまちづくりを進めることとしている。

◇ 空間的・時間的ゆとりがあり、子育てしやすく、便利で快適な住みやすい都市

本市は、日本有数の大都市として、都市機能が高度に集積するとともに、住環境においては、整然とした道路や公園が確保され、ゆとりある生活空間を備えており、大都市でありながら通勤時間が比較的短いなど、時間的にもゆとりのある都市である。また、小学校や公園も住まいの近くにあるところが多いなど、子育て環境・教育環境が整っている。加えて、安心・安全でおいしい水道水や充実した医療サービス、公共交通機関など、生活における便利さ、快適さにおいても市民の満足度は高くなっているなど、住みやすい都市となっている。

◇ 世界レベルの産業技術や商業・サービス業が集積するなど、大都市ならではの強い経済力がある都市

名古屋大都市圏は、自動車のみならず航空機、ロボット、精密機器、工作機械、ファインセラミックスなどの分野において、世界レベルの産業技術が集積している。また、本市には、大都市ならではの商業・サービス業の厚い集積があり、強い経済力に裏づけられた安定的な雇用がある。さらには、スタートアップ・エコシステム「グローバル拠点都市」に選定されるなど、イノベーション創出に向けた土壌がつけられている。

◇ 高等教育機関の集積により地域が活性化されている都市

本市は日本有数の大学の集積地であり、市内の大学からノーベル賞受賞者を多く輩出しており、また、多くの大学発スタートアップが誕生するなど、高等教育機関が充実し、社会に活かされている。そのため、市内外から通学する学生が学び活躍できる環境が整っており、地域活性化につながっている。

◇ 鉄道・高速道路・空港・港の広域的な交流ネットワークの中心であり拠点性を有する都市

本市を中心とする名古屋大都市圏は、日本のほぼ中央に位置し、新幹線をはじめとする鉄道網や高速道路網が形成され、世界とつながる空港や港を擁しており、広域的な交流ネットワークの中心として交通・流通の要衝となっている。また、リニア中央新幹線の開業により、本市の拠点性はさらに向上することが期待される。

◇ 豊かな文化を有し、スポーツを楽しめる都市

徳川家康が慶長 15(1610)年に名古屋城の築城を開始して以来、この地域の拠点として発展した。ものづくり文化や武家文化、芸どころ名古屋を育んだ多彩な伝統芸能などの豊かな文化が育まれ、さらに近年では、なごやめし、ポップカルチャーなど独特な文化も新たに生まれてきており、名古屋の魅力につながっている。

また、本市に本拠地を置くトップスポーツチームも多く、スポーツを楽しむことができる都市である。さらには、アジア・アジアパラ競技大会の開催も予定されており、より一層スポーツに対する機

運が高まることが期待される。

◇ 市民・多様な民間主体・行政が一丸となって課題に対応する力がある都市

平成 11(1999)年 2 月の「ごみ非常事態宣言」を契機に、市民との協働によって、ごみ処理量の大幅な減少を達成した。令和 2(2020)年以降に新型コロナウイルス感染症が急拡大した際にも、エッセンシャルワーカーをはじめ、市民・事業者・行政など、あらゆる主体が一丸となり、オール名古屋で感染拡大防止や市民生活・経済活動の正常化に向けた取組を進めた。

また、企業や大学、NPO などの多様な民間主体と行政が、課題解決に資する新たな価値を創出するため、公民連携の取組を進めている。このように、市民・多様な民間主体・行政が一丸となって課題に対応していく力を持っている。

②今後取り組む課題

◇ 人口減少、少子化・高齢化に伴う人口構造の変化

本市は近い将来、本格的な人口減少局面を迎えることが見込まれる。人口減少及び少子化・高齢化に伴う人口構造の変化のもとで、社会の支え手の負担の増加が懸念されるとともに、出生数の減少や働く世代を中心とした関東への転出超過などによる本市の生産年齢人口の減少に伴う経済活力の低下が懸念される。

そのため、デジタル活用により生産性向上を図るとともに、子ども・若者の育成、子どもを生み、育てたいと希望する誰もが、安心して子育てできる環境づくり、高齢者が自分らしくいきいきと暮らすことのできる社会づくり、若い世代が魅力を感じるような雇用の創出などにより、社会の支え手を増やし、性別や年齢、障害の有無、国籍などに関わらず、全世代で支え合える社会をつくる必要がある。

◇ 社会的包摂(ソーシャル・インクルージョン)の要請

単身世帯や単身高齢者の増加、地域コミュニティの機能低下、情報通信社会の急速な進展、また非正規雇用労働者の増加など、家族のあり方及び地域社会や生活環境・雇用環境が変化してきている中で、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、孤独・孤立の問題が顕在化してきている。

そのため、望まない孤独・孤立を予防する取組や、人と人とのつながりを実感できるような地域づくりを進めていく必要がある。

また、障害の有無や性別、年齢、国籍などに関わらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をあらかじめデザインするという考え方であるユニバーサルデザインへの意識が高まっている。

さらに、本市の在留外国人数は、長期的には増加傾向にある。加えて、本市においても令和 4(2022)年 11 月に名古屋市ファミリーシップ制度を導入するなど、全国的に性の多様性に関する理解の増進に向けた取組が進められている。

そのため、アジア・アジアパラ競技大会の開催都市として、バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくりや障害・障害者への理解をより一層促進することをはじめ、多様性(ダイバーシティ)を尊重し、誰もが安心して生活し、地域で支え合いながら活躍できるような、誰一人取り残さない社会づくりを進めていくことが必要である。

◇ 持続可能な社会に対する機運の向上

持続可能な開発目標(SDGs)は、経済・社会・環境の3つの側面のバランスがとれた社会をめざす世界共通の目標として掲げられており、国内でも浸透してきている。

企業活動においては、経済面から社会面へのシフトとしてESG投資が増えてきており、世界的な潮流となりつつあるほか、社会課題の解決に向けて、民間企業等と連携して施策を進める自治体が近年増えている。

また、令和4(2022)年12月に開催された国連生物多様性条約第15回締約国会議(COP15)において「昆明・モントリオール生物多様性枠組」が採択され、「30by30目標」が主要な目標のひとつとして定められるなど、生物多様性の考え方が重要視されてきている。

加えて、生産から廃棄に至る一方通行型の社会経済活動から、持続可能な形で資源を利用する循環経済(サーキュラーエコノミー)への移行をめざすことが求められている。

都市の持続可能性については、全国で公共施設やマンションをはじめとする民間建築物が高経年化するなど、都市のストックの老朽化が懸念されている。本市の庁舎や市民利用施設・学校・市営住宅、道路・河川・公園、上下水道施設、交通事業施設などさまざまな公共施設においても、維持管理・更新等の需要が増加することが見込まれており、施設の長寿命化や集約化、有効活用を図るなどのアセットマネジメントの取組が求められている。

そのため、民間の資金・ノウハウも活用しながら、引き続きSDGsの達成に向けた取組を進め、持続可能で強靱な都市を構築していくことが必要である。

◇ 価値観の多様化

社会状況の変化に伴い人々の価値観は多様化してきている。また、幸福度中心の社会への転換が提唱されており、我が国においても、令和4(2022)年6月にデジタルの活用に加え心豊かな暮らしの実現にも視点を置いたデジタル田園都市国家構想基本方針が示された。同年12月には、デジタル田園都市国家構想総合戦略が策定された。

このような中、場所を選ばない働き方へのニーズが高まり、住まい方や働き方が多様化している。また、身近な公園などのゆとりあるオープンスペースへのニーズの高まりなども見られている。

そのため、生活の質(クオリティ・オブ・ライフ)の向上や柔軟な働き方ができる環境づくりなどを進め、市民が幸せ(ウェルビーイング)を実感できる社会をめざしていく必要がある。

まちづくりにおいては、世界の多くの都市で街路空間を「車中心」から「人中心」の空間へ再構築し、人々が集い憩い多様な活動が繰り広げられる場へ転換する取組が進められている。本市においても、道路や公園などの公共的空間を活かし、より一層回遊性が高くにぎわいのある空間づくりが求められている。

そのため、居心地が良く歩きたくなるウォーカブルで魅力あるまちづくりを進めて、都市の活力向上を図る必要がある。

◇ 災害や感染症に対する懸念

本市では、過去に濃尾地震や伊勢湾台風、東海豪雨などの自然災害により大きな被害が発生した。地震については、駿河湾以西の太平洋岸沖合にある南海トラフを震源とする大規模な地震の発生確率が今後30年以内で80%程度(40年以内で90%程度)と切迫度を増し、人的被害・建物被害など大きな被害が想定されている。風水害についても、記録的な大雨による甚大かつ

広域的な災害が全国各地で多発している。

そのため、ハード・ソフト両面での防災対策を一層進めていく必要があるが、公助の取組だけではなく、自助・共助の取組をより一層強化していくことも重要である。

また、新型コロナウイルス感染症は医療ひっ迫に加え、度重なる行動制限、それに伴う経済活動の停滞など、市民生活・経済活動全般にわたり大きな影響が及び、国全体で全力を挙げて各種対策等に取り組み、本市においても、あらゆる主体が一丸となって、感染拡大防止や市民生活・経済活動の正常化に向けた取組を進めた。

この経験を活かし、今後いつ発生するかわからない感染症に対して、備えを強化していく必要がある。

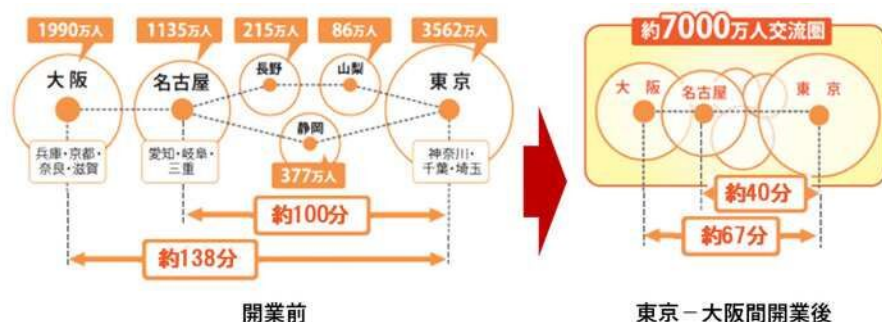
◇ 交流人口と交流圏の拡大

国内外からの本市への観光入込客、宿泊者数及び宿泊施設の稼働率は、新型コロナウイルス感染症による外国人観光客を含む観光需要が低下したことを受け、令和 2(2020)年に大幅に減少した。その後、回復傾向にあるが、今後の本格的な人口減少局面においても都市の活力を維持・向上していくためにはこれまで以上に交流人口の増加を図っていく必要がある。

今後リニア中央新幹線が全線開業すれば、7,000 万人規模の世界最大の人口を有する巨大交流圏が形成され、本市はその中心都市となる。

さらに、当圏域においては、令和 8(2026)年に開催されるアジア・アジアパラ競技大会、また令和 9(2027)年度に供用開始予定の中部国際空港代替滑走路などにより、国内外問わず交流の拡大が期待されているため、これらの交流拡大の機会を活かし、本市の魅力の向上・発信や受け入れ環境の整備を進めていく必要がある。

■ リニア中央新幹線開業（東京－大阪間）による交流圏の変化



◇ 産業を取り巻く環境の変化

本市は、自動車などの輸送用機械を中心としたものづくり産業を中核とする名古屋大都市圏の中核都市として発展し、この圏域における製造品出荷額等は全国の約 5 分の 1 を占め、名古屋港の総取扱貨物量は平成 14(2002)年から 22 年連続日本一となるなど、当圏域は高い競争優位性を有している。

一方で、少子化・高齢化の進行により生産年齢人口が減少しており、将来的には労働力不足の傾向が深刻化することによる経済の停滞が懸念されることに加え、海外経済の不確実性や、デジタル化や脱炭素化の加速による産業構造の変化など企業を取り巻く経営環境は厳しい状況となっている。

そのため、労働生産性の向上、産業人材の育成・確保を図るとともに、新たな価値を創造し続けることで産業構造の変化に対応し、本市及び圏域の持続的な成長を図ることが必要である。

また、近年、世界中でスタートアップが極めて短期間で大企業をしのぐほどに急成長し、産業構造のみならず、都市構造やライフスタイルまでにも変革をもたらし、世界経済をけん引している。

そのため、本市においてもイノベーションの創出が不可欠であり、その担い手であるスタートアップが持続的に創出されるエコシステムの構築が必要である。

◇ デジタル化の急速な進展

スマートフォンが急速に普及し、移動通信システムが生活・社会基盤として進化する中で、世界各国で 5G サービスの提供が開始され、国内外で 6G/Beyond 5G の検討も進められている。

このような中、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を背景に非接触・非対面での生活様式が一層進展した。

一方で、プライバシーやセキュリティ上の懸念、情報格差(デジタルデバイド)などデジタル化をめぐるさまざまな課題も顕在化している。また、デジタル活用は、業種や企業規模、地域などにより取組状況に差が生じているほか、デジタル人材が不足する現状となっている。

デジタル化の恩恵をあらゆる人が享受できるようにするとともに、デジタル人材の育成・確保を図り、官民挙げてデジタル技術の実装を通じて社会課題を解決することにより、地域の暮らしの向上、地域経済の活性化、付加価値の創出につなげる必要がある。

◇ 脱炭素社会の実現に向けた動きの加速

我が国では、令和 12(2030)年度に温室効果ガスを平成 25(2013)年度から 46%削減することなどをめざすこととしている。

本市では、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入拡大などにより温室効果ガスの排出量は減少傾向にある。また、令和 4(2022)年 4 月には、みなとアクルス(港区)が国の定める「脱炭素先行地域」に選定された。さらに、令和 6(2024)年 3 月に名古屋市地球温暖化対策実行計画 2030 を策定し、令和 12(2030)年度に、平成 25(2013)年度から 52%削減することとしている。

また、グローバル企業を中心に「脱炭素経営」の取組が広がっていることに加えて、世界では急速に電動車シフトが進み、自動車産業をはじめとする製造業を中心とした名古屋大都市圏の産業は、100 年に一度といわれる産業構造の変化に直面している。

さらに、グリーン・トランスフォーメーションの推進として、再生可能エネルギーに加え、水素エネルギー等の(クリーンエネルギーの)重要性が高まっている。

そのため、脱炭素化への対応を、経済成長の制約とするのではなく、成長の機会と捉え、積極的に脱炭素化を行うことで、本市の産業競争力を維持・向上させるとともに、脱炭素型ライフスタイルへの転換など地球温暖化対策を進めることが必要である。

(2) 成果と課題

第2期SDGs未来都市計画の成果として、一部KPIに進捗に遅れがある一方、全体としては経済・社会・環境の各分野において約半数の指標が目標を上回る実績となっていることから、バランス良く一定の成果が得られているものと認識している。

【進捗が順調である主なKPI】

(2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況)

指標名	当初値	最新の実績値	2030年目標値
イノベーション創出件数	2018～2020年度までの累計:608件	2023年度までの累計(5か年):1,694件	2030年度までの累計(12か年):2,380件

(自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況)

指標名	当初値	最新の実績値	2024年目標値
女性の活躍推進企業認定・認証数	2020年度:155社	2023年度:245社	2024年度までの累計:200社
公共交通が便利で利用しやすいと思う市民の割合	2020年度:82.9%	2023年度:84.9%	2024年度:85%
ごみの処理量	2020年度:58.8万トン	2023年度:55.4万トン	2024年度:58万トン

【進捗が遅れている主なKPI】

(2030年のあるべき姿の実現に向けた取組の達成状況)

指標名	当初値	最新の実績値	2030年目標値
主要駅の乗客者数	2019年度:107万人/日	2022年度:91万人/日	2029年度:115万人/日

(自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況)

指標名	当初値	最新の実績値	2024年目標値
国際会議の年間開催件数	2019年:252件	2022年:21件	2024年:278件
暮らしの中で生物多様性に配慮した行動をしている市民の割合	2020年度:55.3%	2023年度:51.0%	2024年度:57%

進捗が遅れているKPIのうち、「主要駅の乗客者数」「国際会議の年間開催件数」については新型コロナウイルス感染症拡大の影響による減少から回復基調にあるものの、引き続き巨大交流圏の中心都市としての都心機能・交流機能を高める必要がある。

また、「暮らしの中で生物多様性に配慮した行動をしている市民の割合」等、コロナ禍であった2020年度の当初値よりも低い数値となっているKPIについては、より一層市民への普及啓発等の取組を推進する必要がある。

加えて、第3期SDGs未来都市計画においては、人口減少・少子化・高齢化への対応や多様性(ダイバーシティ)を尊重した誰もが自分らしく暮らすことのできる社会づくりといった課題にも対応する必要がある。

(3) 2030 年のあるべき姿

2024 年 10 月に公表した名古屋市総合計画 2028 では、SDGs の達成に向けてその理念を踏まえ、経済・社会・環境が調和した持続可能なまちづくりを積極的に進めていくこととしており、「長期的展望に立ったまちづくり」を進める上での基本方針に、「リニアがつなぐ巨大交流圏の中心で躍動する世界都市、誰もが幸せと希望を感じられる名古屋」を掲げ、それに基づいて本市が実現をめざす将来のまちの姿を、5 つの都市像として描いた。

SDGs 未来都市計画と総合計画 2028 は 5 つの都市像を共有し、長期的な展望に立ったまちづくりを強力に推進することで、誰一人取り残さない持続可能な都市を実現していく。

都市像1 人権が尊重され、誰もがいきいきと暮らし、活躍できる都市

◇ 人権が尊重され、互いにつながり支え合って暮らせる都市

一人ひとりの人権が尊重され、誰もが差別や偏見を受けることなく、自分らしく生活している。また、よりよい地域づくりのため、市民が地域でつながり支え合うとともに、多様なコミュニティを形成し、それぞれの力を発揮し活動している。

◇ 高齢者や障害者をはじめ誰もが不安なく、自立して生活できる都市

経済状況や家庭環境などに関わらず、誰もが適切な医療・サービスを受けられるとともに、誰一人取り残されず、地域社会の中で互いに支え合い、人と人とのつながりを感じながら心身ともに健やかに安定した生活を送っている。また、介護を必要とする高齢者や障害者など支援を必要とする人々が、住み慣れた地域で適切なサービスを受けながら、安心して自分らしく暮らしている。

◇ 多様な人々が自分らしく活躍し、生きがいを持って生活できる都市

市民一人ひとりが健康づくりに取り組むことで健康寿命を延ばすとともに、高齢者が意欲や能力に応じて、豊富な技能・経験を仕事や地域活動に活かしている。また、性別や年齢、障害の有無、国籍などに関わらず誰もがその能力を十分に発揮して社会の中で活躍し安心・安全に暮らしているとともに、すべての人が利用しやすいバリアフリー・ユニバーサルデザインの環境が整っている。そして、誰もが意欲を持って働き、ワーク・ライフ・バランスを実現しているとともに、生涯にわたる学習や趣味などの活動、仲間づくりを通じて、生きる喜びを感じながら生活している。

都市像2 安心して子育てができ、子どもや若者が豊かに育つ都市

◇ 安心して子どもを生み、育てることができる都市

地域や企業など社会全体で子育て家庭を支援しているとともに、働きながら子育てできる環境が整っている。さらには、個々人の多様な価値観・考え方を尊重するとの大前提のもと、出会いや結婚に対する希望がかない、妊娠や出産、子育てに悩みや不安を抱える市民を支える仕組みが充実していることで、希望する誰もが安心して子どもを生み、育てることができている。

◇ 子どもの権利が守られ、健やかに成長できる笑顔あふれる都市

子どもが人とのふれあいや交流、遊びやスポーツ、社会活動などを通してさまざまな体験をしながら、一人ひとりの発達段階に応じた社会性、豊かな人間性や創造性を身につけている。また、虐待やいじめがなく、子どもの笑顔があふれているとともに、子どもの意見が尊重され、主体的に社会に参加することができる。そして、生まれ育った環境や障害の有無などに関わらず、すべての子どもが未来への夢を抱いて学び、健やかに成長している。

◇ 若者が明るい未来を思い描き、いきいきと活躍できる都市

若者が明るい未来を思い描きながら、社会的に自立した個人として豊かに成長するとともに、地域や企業、大学など多様な主体との協働のもと、それぞれの個性を活かしていきいきと活躍している。

都市像3 人が支え合い、災害に強く安心・安全に暮らせる都市

◇ 地震や豪雨などの災害に強い都市

災害に強い都市基盤とともに、火災や救助・救急要請に対応するための消防力など、災害から市民を守る体制が整っている。また、市民一人ひとりや企業などが日頃から防災・減災を意識し高い自助力を備えているとともに、地域を主体とした防災コミュニティなど防災の担い手が育ち、地域の助け合いが充実している。

◇ 火災や犯罪、交通事故が起こりにくい都市

地域の人々が支え合い、一体となって安心・安全の確保に取り組んでいるとともに、道路など公共空間の安全対策が充実していることで、火災や犯罪、交通事故が未然に防止されている。

◇ 安心・安全な市民生活が守られている都市

感染症から市民の安全が守られているなど、衛生的な環境が確保されているとともに、保健医療体制の確保など、新興・再興感染症といった新たな脅威にも対応できる体制が整っている。さらには、水道水の安定供給や食の安全・安心が確保されているなど、市民の安心・安全な生活が守られている。

都市像4 快適な都市環境と自然が調和した都市

◇ 快適な都市環境の中で暮らせる都市

道路、河川、公園などの都市基盤や安全・安心かつ便利な交通手段が充実している。また、居心地が良く歩きたくなるウォーカブルなまちがつくられている。そして、空気や水が良好に保たれた、衛生的で暮らしやすい生活環境や安心でゆとりある居住環境が確保されている。

◇ 自然が身近に感じられる潤いのある都市

健全な水循環が確保され、自然が本来持つ水や気温を調節する機能が回復している。また、身近に感じ、ふれあうことができる緑があり、緑に包まれた快適な暮らしとともに、多様な生物と生態系に支えられた豊かな暮らしが営まれているなど、人と自然が共生している。

◇ 脱炭素社会と循環型社会の実現に向けた環境にやさしい都市

環境に配慮したライフスタイル・ビジネススタイルの定着により、脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギーの導入や省エネルギー化などが進み快適な生活が営まれているとともに、水素エネルギーの利活用をはじめとした最新技術の活用に向けた取組が進められている。また、ごみの発生抑制や無駄のない資源の利活用が進み、環境への負荷が最小限に抑えられている。

都市像5 魅力と活力にあふれ、世界から人や企業をひきつける、開かれた都市

◇ 地域の個性と魅力が磨き上げられ、活力にあふれる都市

良好かつ地域の特色を活かした都市景観や港・水辺、地域に根ざした歴史・文化・芸術などをはじめとした地域の個性や魅力が磨き上げられているとともに、アジア・アジアパラ競技大会の開催を契機として、「する」「みる」「ささえる」ことを通じたスポーツ文化が醸成され、幅広くま

ちづくりに活かされるとともにその魅力が広く発信されている。

◇ 世界から人や企業をひきつける、開かれた都市

圏域の高い国際競争力につながる都心機能・交流機能を有し、国際的に開かれた都市としてさらに発展しており、国内のみならず世界中から目的地として人々が訪れている。また、良好な都市のイメージや魅力が広く発信されているとともに、仕事や観光で訪れる旅行者に対するおもてなしが充実している。そして、国内外との産業交流が活発に行われるとともに、国際会議、展示会、芸術祭などが数多く開催されている。

◇ 地域の産業が活性化し、高い産業競争力を有する都市

圏域の強みであるものづくり産業や大都市ならではの商業・サービス業など、多様な産業が育ち発展している。また、先端技術が産業や社会生活に普及しており、デジタル・トランスフォーメーション(DX)、グリーン・トランスフォーメーション(GX)が進んでいる。そして、企業と大学・研究機関や金融機関など、多様な主体が従来の産業や地域の枠を超えて交流・連携し、それぞれが得意とする技術やアイデアなどの経営資源を結びつけることで、絶え間ないイノベーションを創出し、高い産業競争力を有している。

(4) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

① 総合計画 2028 に掲げている「重点戦略」

総合計画 2028 では、地域の実態を踏まえ優先的に取り組む戦略を、選択と集中の観点から、「重点戦略」として設定している。また、重点戦略の展開にあたっては、基礎自治体が、誰一人取り残さない社会を構築する上で必要不可欠であり、大都市としても、多くの人や企業に選ばれ、将来にわたり成長を続ける上で重要な要素である「多様性(ダイバーシティ)」の考え方を前提とする。

(重点戦略の考え方)

本市は今、激動する時代の大きな転換点を迎え、今後本格化する人口減少や少子化・高齢化に伴う人口構造の変化、デジタル化・脱炭素化への世界的な動きの加速による産業構造の変化など、かつて経験したことのない社会経済情勢の変化に直面している。こうした中で、SDGs 未来都市として、「持続可能な開発目標(SDGs)」の理念のもと、これまで歴史の中で先人たちが築き上げてきた名古屋の強みを活かし、より強く活力あふれる新たな名古屋を創造していく必要がある。そのため、アジア・アジアパラ競技大会の開催やリニア中央新幹線の開業を起爆剤として、“人中心”“住みやすさ”“強い経済力”“にぎわい”“持続可能性”を兼ね備えた「リニアがつなぐ巨大交流圏の中心で躍動する世界都市、誰もが幸せと希望を感じられる名古屋」を実現するため、未来につながる好循環を生み出す投資を積極的かつ戦略的に行う。

特に、国全体、そして本市においても進行している少子化への早急な対応が不可欠である。少子化は、将来にわたり都市活力を低下させ、地域社会のさまざまな基盤の維持を困難とするなど、子どもから高齢者、さらにはこれから生まれてくる将来世代を含めた全世代の日常生活や人生設計(ライフデザイン)に深刻な影響を及ぼしかねない。少子化への対応を中長期的な最重要課題に位置づけ、誰もが将来に希望を持ち、望むライフデザインを実現できる社会をめざす。そして、その効果を地域や経済の活性化や、よりよい行政サービスにつなげていくことで、将来世代に希望をつなげていけるよう、全力で取り組んでいく。

戦略1 若い世代が将来に明るい展望を持ち、結婚・子育ての希望をかなえられるよう、社会全体で応援します



戦略2 誰一人取り残すことなく、子ども・若者の希望や夢を社会全体で応援します



戦略3 一人ひとりに応じたやさしい福祉を実現し、ともに支え合い活躍できるまちづくりを進めます



戦略4 災害や感染症から市民の命と産業を守り、安心・安全な暮らしを確保します



戦略5 独自の魅力で世界から多様な人が集い交流する、環境と経済の好循環で成長する都市をつくります



② 優先的なゴール、ターゲットと KPI の設定について

前項で掲げた重点戦略を推進する取組については、毎年度の予算編成方針の中で、優先的に予算を確保することとしており、これらの取組を推進することによって、SDGs の実現に向けて戦略的に取り組んでいく。

その上で、重点戦略の中から、第 2 期 SDGs 未来都市計画からの継続性や、人口減少、少子化・高齢化への対応や多様性(ダイバーシティ)を尊重した誰もが自分らしく暮らすことのできる社会づくりといった課題への対応を踏まえて、優先的なゴール、ターゲットを設定する。

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI (総合計画 2028 から引用)	
     	指標: 昼間就業者一人当たり市内総生産	
	現在(2021 年度):	2026 年度:
	9,403 千円	10,100 千円
	指標: イノベーション創出件数	
3.8、4.3、4.4、7.a 8.1、8.2、8.3、9.2、 9.4、9.5、17.17	現在(2023 年度):	2028 年度までの累計(5 か年):
	528 件	1,180 件

◆新たな挑戦を後押しし、激化する都市間競争に打ち勝つ産業力強化

- ・近年、社会情勢や産業構造が著しく変化する中においても、この圏域が持続的な成長を遂げていくため、スタートアップ・エコシステムの形成を通じてスタートアップを創出するとともに、オープンイノベーションを促進し、あわせてイノベーションの担い手となる人材を育成する。
- ・本市の経済や市民の雇用・暮らしを支える中小企業の技術力・販売力・サービス向上力を強化するため、想定外のリスクや、デジタル・トランスフォーメーション(DX)、グリーン・トランスフォーメーション(GX)などの新たな課題へ柔軟かつ機動的にチャレンジする中小企業の取組を支援する。
- ・名古屋大都市圏の中核都市として、域内経済の活性化・持続的な発展に向け商店街の魅力向上など、地域商業の活性化に取り組む。

圏域の強みである自動車産業などの「ものづくり」をはじめとした産業の力のさらなる発展の達成をはかる KPI として、「昼間就業者一人当たり市内総生産」と「イノベーション創出件数」を設定し、SDGs のゴール(ターゲット)としては、3(3.8)、4(4.3、4.4)、7(7.a)、8(8.1、8.2、8.3)及び 9(9.2、9.4、9.5)、17(17.17)に優先的に取り組む。

(社会)

ゴール、 ターゲット番号	KPI (総合計画 2028 から引用)	
 3.7、4.7、5.1、 10.2、10.3、11.2、 11.3、16.1、16.b	指標：結婚や子育てに温かい社会の実現に向かっていると考える市民の割合	
	現在(2023 年度)： 65.0%	2028 年度： 90%
	指標：基本的人権が尊重されている社会だと思う市民の割合	
	現在(2023 年度)： 65.2%	2028 年度： 75%
	指標：公共交通が便利で利用しやすいと思う市民の割合	
	現在(2023 年度)： 84.9%	2028 年度： 86%

◆若い世代が希望を持って暮らし、安心して結婚し、子どもを生み、育てられる環境づくり

- ・若い世代が、結婚や妊娠・出産、子育て、仕事を含めて自らの将来を見通し希望を抱くことができるよう支援に取り組む。また、出会いや結婚を希望する若い世代を支援するとともに、自分らしく生きることができるよう社会全体で応援する機運の醸成に取り組む。
- ・妊娠・出産に関する希望がかない、誰もが安心して子どもを生み、育てられるよう、妊娠前から子育て期にわたり切れ目なく医療支援や相談支援、育児支援に取り組むことで、不安や負担を軽減する。
- ・よりよい保育の実現のため、保育の質の向上に取り組むとともに、多様な保育のニーズに対応するため、さまざまな形で保育の充実を図り、あらゆる家庭における子どもの育ちを支援する。また、引き続き、保育所等利用待機児童が発生しないよう取り組む。
- ・共働き家庭などの「小 1 の壁」や放課後児童クラブの待機児童を解消するとともに、すべての子どもが放課後等を安全・安心に過ごせるよう、居場所づくりに取り組む。
- ・社会全体で子育てを応援する機運を醸成し、子育て世代の支援を進めるため、地域での子育て応援、男女がともに仕事と子育てを両立できる環境整備と家事・育児に参加する意識の醸成、子育て世帯にとって安心・快適な空間形成や子育てや教育、住まいなどに関する経済的負担の軽減など、行政だけでなく地域や企業とも連携した支援に取り組む。
- ・若い世代が自らの希望するライフデザインを実現し、結婚や妊娠・出産、子育ての希望の実現にもつながるよう、社会全体で若者の自立を支援するとともに、雇用の安定に取り組む。
- ・育児・家事、趣味などの時間を確保するとともに、出会いや結婚の希望の実現にもつながるよう、働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進など多様性(ダイバーシティ)のある働きやすい職場環境の整備に取り組む。

◆人権が尊重され、多様性(ダイバーシティ)を包摂するまちづくり

- ・一人ひとりの人権が尊重され、誰もがお互いの生き方や価値観の違いを認め合い、互いに多様性を尊重し支え合うまちづくりを推進する。
- ・誰もが安全で快適に生活できるバリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくりを推進するた

め、アジア・アジアパラ競技大会の開催も契機としながら、都市施設などのハード面の整備や広報・啓発を通じた「意識のバリアフリー」を一層推進する。

- ・すべての人がそれぞれの持つ個性や能力を最大限発揮し活躍できるよう、高齢者や障害者、外国人市民への支援や女性の活躍推進などに取り組むとともに、誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、健康で豊かな生活ができるよう、ワーク・ライフ・バランスの推進や働き方改革に取り組む。

- ・地域での切れ目のない支援体制を構築し、誰もが望まない孤独や孤立に陥らず、人と人とがつながり支え合う地域共生社会づくりを推進するため、複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な相談支援体制を構築する。また、女性が直面する問題の解決を図るため、女性のための総合的な相談・支援を実施する。このような取組をはじめ、さまざまな要因により困難な状況にある人を誰一人取り残さない支援を進める。

◆スマートで居心地が良く、交流を呼び込む都市機能の充実

- ・リニア開業の効果を最大化し、名古屋大都市圏の中核都市として圏域の発展を支えるとともに、国際的・広域的な拠点機能や物流機能を高めるため、名古屋駅周辺地区・栄地区・金山地区などの都市機能強化や、中部国際空港第二滑走路の整備など、圏域の産業・経済を支える広域交通ネットワークの強化などを進める。

- ・誰もが快適に移動できる環境の実現と都市の回遊性の向上を図るため、ICT や自動運転技術などの先進技術の活用により、基幹的公共交通の機能強化や公共交通の利便性向上、地域のニーズに応じた移動環境の形成などを進める。

- ・官民が連携し、多様な交流・にぎわいと快適なまちの回遊を創出するため、名古屋の特徴である豊かな道路空間などの官民のパブリック空間を活用し、ウォーカブルな空間を形成する。

「若い世代が希望を持って暮らし、安心して結婚し、子どもを生み、育てられる環境づくり」の重点戦略の取組状況をはかる KPI としては、「結婚や子育てに温かい社会の実現に向かっていくと考える市民の割合」、「人権が尊重され、多様性(ダイバーシティ)を包摂するまちづくり」の重点戦略の取組状況をはかる KPI としては、「基本的人権が尊重されている社会だと思ふ市民の割合」、「スマートで居心地が良く、交流を呼び込む都市機能の充実」の重点戦略の取組状況をはかる KPI としては、「公共交通が便利で利用しやすいと思ふ市民の割合」を設定し、SDGs のゴール(ターゲット)としては、3(3.7)、4(4.7)、5(5.1)、10(10.2、10.3)、11(11.2、11.3)及び 16(16.1、16.b)に優先的に取り組む。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI (総合計画 2028 から引用)
     	指標: 温室効果ガス排出量(二酸化炭素換算値)
	現在(2021 年度): 1,341 万 t-CO ₂
	2026 年度: 1,026 万 t-CO ₂ 以下
	指標: ごみの処理量
7.2、7.3、7.a、8.4、 9.4、11.2、12.3、 12.5、12.8、13.2、 13.3	現在(2023 年度): 55.4 万トン
	2028 年度: 55.3 万トン 以下

◆脱炭素型・循環型・自然共生まちづくり

- ・将来の世代も安心して暮らせる持続可能な社会をつくるため、市民・事業者・行政が一体となり、あらゆる場面で徹底した省エネを進め、エネルギーの地産地消にもつながる再生可能エネルギーの導入や脱炭素社会の鍵となる水素エネルギーの利活用の推進などを図るとともに、脱炭素化をイノベーション創出や事業成長につなげるなど環境と経済を両立させ、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進する。
- ・大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会からの転換のため、これまでの廃棄物・環境対策としての 3R に加え、資源循環とビジネスが融合した社会の形成を図り、循環経済への移行の加速化に取り組む。
- ・豊かな自然環境や生物多様性を保全し、将来にわたって自然と共生する社会を実現するため、あらゆる分野・場面においてグリーンインフラの取組を推進し、持続可能で魅力的な地域づくりに取り組む。

環境への負荷が最小限に抑えられ、ヒートアイランド現象の緩和など人と生き物が快適に暮らせるような都市環境の達成をはかる KPI として、「温室効果ガス排出量」と「ごみの処理量」を設定し、SDGs のゴール(ターゲット)としては、7(7.2、7.3、7.a)、8(8.4)、9(9.4)、11(11.2)、12(12.3、12.5、12.8)及び 13(13.2、13.3)に優先的に取り組む。

2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

(経済)

新たな挑戦を後押しし、激化する都市間競争に打ち勝つ産業力強化

① 産業交流の場づくりと戦略的な企業誘致の推進

ゴール、ターゲット番号	KPI (総合計画 2028 から引用)	
  8.1、8.3、9.2	指標: 企業誘致件数	
	現在(2023 年度): 12 件	2028 年度までの累計(5 か年): 100 件

中小企業の国内外での販路開拓などを支援するとともに、企業等の交流・投資の促進や新たな時代を見据えた戦略的な企業誘致により、当圏域への企業の集積を図る。

② 産業人材の育成・確保

ゴール、ターゲット番号	KPI (総合計画 2028 から引用)	
    4.3、4.4、8.1、8.2、8.3、8.5、9.2、9.5、10.2、12.4、17.16	指標: 人材育成に取り組んでいる企業の割合	
	現在(2023 年度): 45.7%	2028 年度: 49%

中小企業の技術・技能の継承を支援するとともに、産業の未来を担う子どもや若者など次世代の産業人材への学びの場の提供、リカレント教育やリスキリング支援をするほか、副業・兼業などの外部人材や女性、外国人など多様な人材の活躍を支援する。

③ 経営基盤安定化及び経営力・技術力強化の支援

ゴール、ターゲット番号	KPI (総合計画 2028 から引用)	
  8.1、8.2、8.3、9.2、9.3	指標: 設備投資の実施率	
	現在(2023 年度): 26.4%	2028 年度: 29%

中小企業などのニーズを把握し、社会経済環境の変化に対応した経営・技術相談や支援施策の情報提供、資金調達の円滑化を支援する取組などにより、経営基盤の安定化及び経営力・技術力の強化を図る。

(社会)

若い世代が希望を持って暮らし、安心して結婚し、子どもを生み、育てられる環境づくり
人権が尊重され、多様性(ダイバーシティ)を包摂するまちづくり
スマートで居心地が良く、交流を呼び込む都市機能の充実

① 子どもが心身ともに健康に育つための支援

ゴール、ターゲット番号	KPI (総合計画 2028 から引用)	
 4.1、4.5、4.a	指標: 放課後児童クラブを利用できる学区の割合	
	現在(2020 年度): 84.2%	2028 年度: 93%

子どもが豊かな人間性と創造性を育み、社会性を身につけられるよう放課後施策を推進する。

② 「子ども中心の学び」の推進

ゴール、ターゲット番号	KPI (総合計画 2028 から引用)	
 4.1、8.3、9.5	指標: 将来の夢や目標を持っている子どもの割合	
	現在(2023 年度): 小 79.6% 中 66.1%	2028 年度: 小 86% 中 73%

個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実や、子どもたちが自分らしく、幸せに生きていくための「子ども中心の学び」を幼児期から青年期まで一貫して推進する。また、子ども一人一人が自分らしい生き方を発見し、実現するための力を育むキャリア教育を推進する。

③ 働きながら子育てしやすい環境づくり

ゴール、ターゲット番号	KPI (総合計画 2028 から引用)	
 8.5、8.8	指標: 子育て支援企業認定数	
	現在(2023 年度): 264 社	2028 年度: 331 社

企業や市民の意識啓発などを通じて、働きながら子育てしやすい環境づくりを進める。

④ ワーク・ライフ・バランスの推進

ゴール、ターゲット番号	KPI (総合計画 2028 から引用)	
 8.5、8.8	指標: ワーク・ライフ・バランス推進企業数	
	現在(2023 年度): 277 社	2028 年度: 354 社

多様な働き方やワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の推進に関する啓発や広報を行うとともに、ワーク・ライフ・バランス推進企業を認証するなど、誰もが働きやすい環境づくりを進める。

⑤ あらゆる分野における女性の活躍推進

ゴール、ターゲット番号	KPI (総合計画 2028 から引用)	
 5.1、5.2、5.5、5.c	指標：女性の活躍推進企業認定・認証数	
	現在(2023 年度)： 245 社	2028 年度： 345 社

雇用等の場をはじめ、地域や家庭における男女の自立と平等参画を進め、女性があらゆる分野において能力を発揮し、活躍できるよう支援する。また、さまざまな場面での方針決定過程に女性の意見が十分に反映されるよう、女性が参画し活躍できる社会の実現をめざす。

⑥ バリアフリー・ユニバーサルデザインの推進

ゴール、ターゲット番号	KPI (総合計画 2028 から引用)	
 10.2、11.2、11.7、17.17	指標：高齢者や障害者、子どもを連れた人などすべての人に使いやすい施設整備がされていると感じる市民の割合	
	現在(2023 年度)： 48.8%	2028 年度： 60%

誰もが安全で快適に都市施設を利用できるよう、都市施設のバリアフリー化やユニバーサルデザインの視点に立った整備を進める。また、バリアフリー・ユニバーサルデザインの理念の普及に努める。市営交通においては、地下鉄駅のバリアフリー設備を充実させることにより、誰もが利用しやすい環境づくりを進める。

⑦ 性別・性自認・性的指向にかかわる人権侵害の解消

ゴール、ターゲット番号	KPI (総合計画 2028 から引用)	
 5.c、10.2、10.3	指標：性的少数者(セクシャル・マイノリティ)という言葉の認知度	
	現在(2023 年度)： 75.3%	2028 年度： 85%

重大な人権侵害であるセクシュアル・ハラスメント、DV、性犯罪・性暴力などの根絶に向け、予防啓発や被害者支援などの取組を推進する。また、性別や性自認、性的指向に対する理解を深め、差別や偏見のない社会づくりを進める。

⑧ 多文化共生の推進

ゴール、ターゲット番号	KPI (総合計画 2028 から引用)	
 10.2	指標：地域で国籍の異なる人と交流がある市民の割合	
	現在(2023 年度)： 29.3%	2028 年度： 40%

多国籍化する外国人市民への情報提供サービスの充実や、日本語学習機会の拡充、災害時の支援体制の確保とともに、日本人市民と外国人市民の交流と相互理解を促進し、日本人・外国人を問わずすべての市民が共にしあわせに生きていくことができる多文化共生のまちづくりを推進する。

⑨ 世界に誇れる都心のまちづくりの推進

ゴール、ターゲット番号	KPI (総合計画 2028 から引用)	
 8.9、9.1、9.4、11.2、11.3、11.7、11.a、13.1、17.17	指標：主要駅の乗客者数	
	現在(2022 年度)： 91 万人/日	2027 年度： 114 万人/日

リニア中央新幹線が形成する巨大交流圏の中心都市として、圏域や国の成長をけん引していくため、名古屋駅のスーパーターミナル化を推進するとともに、名古屋駅・栄・金山地区、また名城・三の丸地区などの拠点機能の強化や民間再開発の促進等により、世界から人や企業をひきつけ、魅力と活力にあふれるまちづくりを進める。

⑩ 中部国際空港の機能強化及び利用促進

ゴール、ターゲット番号	KPI (総合計画 2028 から引用)	
 8.9、9.1、11.2	指標：中部国際空港の国際線旅客便就航都市数	
	現在(2023 年度)： 19 都市	2028 年度： 44 都市

国際的・広域的機能を強化するため、中部国際空港の第二滑走路の整備等の空港の機能強化及び航空路線の拡充に向けた取組を実施する。

⑪ まちのにぎわいを創出するウォーカブルなまちづくりの推進

ゴール、ターゲット番号	KPI (総合計画 2028 から引用)	
  11.a、17.17	指標：市内の道路、公園、その他オープンスペースの居心地が良いと思う市民の割合	
	現在(2023 年度)：	2028 年度：
	61.9%	67%

官民のパブリック空間などの既存ストックを、両者が連携し、新たな魅力や価値を生み出す地域資源として活用することで、まちの回遊性やにぎわいを面的に広げ、居心地が良く歩きたくなるウォーカブルなまちなかを形成する。

(環境)

脱炭素型・循環型・自然共生まちづくり

① 再生可能エネルギーの導入拡大と省エネルギーの推進

ゴール、ターゲット番号	KPI (総合計画 2028 から引用)	
   7.2、7.3、11.1、13.3	指標：太陽光発電設備の導入容量	
	現在(2023 年度)：	2028 年度：
	303,278kW	438,500kW

温室効果ガス排出量 52%削減目標の達成に向け、太陽光発電設備や蓄電システムの導入促進など、再生可能エネルギーの導入拡大を進める。また、住宅 ZEH 化や省エネルギー機器の導入を促進するほか、省エネルギーについての相談業務を行うなど、市民生活や事業活動における徹底した省エネルギーの推進に取り組む。

② 生物多様性保全と持続可能な利用の推進

ゴール、ターゲット番号	KPI (総合計画 2028 から引用)	
    6.6、14.1、14.2、15.1、15.5、15.9、17.17	指標：暮らしの中で生物多様性に配慮した行動をしている市民の割合	
	現在(2023 年度)：	2028 年度：
	51.0%	57%

ネイチャーポジティブの実現に向け、グリーンインフラの活用や地域における生物多様性の保全に向けた取組を推進するとともに、市民や事業者の生物多様性に配慮した行動を促進する。

③ 水環境の向上

ゴール、ターゲット番号	KPI (総合計画 2028 から引用)	
    3.9、6.2、6.3、6.6、11.6、14.1	指標：水質の環境目標値の達成率(BOD)	
	現在(2023 年度): 70.4%	2028 年度: 95%

水質汚濁の常時監視や、工場などに対しての水質の規制・指導を行う。また、合流式下水道におけるさらなる水質浄化や水処理センターにおける高度処理の導入などを推進するとともに、親しみやすい指標を用いた普及啓発を行うことなどにより、市内河川・海域等の水環境の向上を図る。

④ 緑に親しめる環境づくり

ゴール、ターゲット番号	KPI (総合計画 2028 から引用)	
    10.2、11.7、12.8、17.17	指標：親しみがある公園があると思う市民の割合	
	現在(2023 年度): 69.5%	2028 年度: 73%

市民が身近な緑に親しめる環境をつくるため、公園の再生・利活用の推進、街路樹の再生及び緑の保全・創出など、グリーンインフラの取組を進める。

(2)情報発信

本市の最上位計画として位置付けられる総合計画に掲げた各分野の施策を推進することがSDGsの実現につながるという考えのもと、多様な施策を実施する中で広範かつ効果ある情報発信に取り組んでいく。

(シティプロモーション)

「住みたい」「働きたい」「訪れたい」「投資したい」都市として選ばれ、名古屋の持続的な発展・成長を実現するため、全庁的な方針の確立や都市のブランディングを行い、戦略的なプロモーションを展開する。

(域内向け)

【なごやSDGs街(マーチ)】

子ども向けに、ゲームや動画等を通じてSDGsについて楽しく学べる機会を提供するため、ウェブサイト「なごやSDGs街」を開設し、若い世代への普及を行う。



【環境デーなごや】

市民・事業者・行政の協働のもと、環境に配慮した具体的な行動を促すイベント「環境デーなごや」にて、SDGsの理念の啓発や情報発信に取り組む。

【消費生活フェア】

SDGsの達成に資する消費者の育成を図るため、人や社会、環境に配慮した消費行動である「エシカル消費」に関する啓発や情報発信を行う。

【環境行動促進アプリ】

地球温暖化対策などの環境行動を促す「環境行動促進アプリ」を通して、SDGsの17の目標を啓発していく。

(域外向け(国内))

【愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会】

本市のSDGsへの取組姿勢を、組織委員会に波及させることで、SDGsに関する効果的な発信を広域に対して行う。

【木曽三川流域連携シンポジウム】

SDGsに関する取組として、広く流域住民の参加を促し、住民の交流と水環境保全の意識醸成につなげるシンポジウムを開催する。

(海外向け)

【外国諸都市との交流】

ロサンゼルス市、メキシコ市、南京市、シドニー市、トリノ市、及びランス市の6都市と姉妹友好都市提携を結んでおり、文化、教育、スポーツ、経済、技術などの様々な分野において交流をしている。

また、台中市（観光分野）、タシケント市（観光・文化交流分野）とはパートナー都市協定を締結している。

姉妹友好都市等との交流の機会を捉え、本市の SDGs への取組を紹介するなど情報発信に取り組む。

【第 20 回アジア競技大会・第 5 回アジアパラ競技大会】

2026 年のアジア・アジアパラ競技大会の開催に向けた取組の中で、様々な情報発信を行い、大会の場を SDGs 推進のショーケースの場として活用するとともに、大会を契機としてめざすまちの姿を明らかにし、大会のレガシーをさまざまな分野における都市の発展に活かすため、『2026 アジア・アジアパラ競技大会 NAGOYA ビジョンーアジアとともに輝く未来へー』を策定し、国内、アジア圏、そして世界に向け、SDGs 未来都市として先進的に取り組んだまちの姿を積極的に情報発信していく。

（３）普及展開性

（他の地域への普及展開性）

本市が掲げる自治体 SDGs の推進方式は、最上位のまちづくりの方針である総合計画 2028 の策定と歩調を合わせ全局が一体として検討を進めたことから、今後、自治体 SDGs の推進を様々な行政施策とどう関連付けた上でどのように取組を進めていけばよいのか悩んでいる自治体にとって参考事例として活用できると考えられる。

具体的には、総合計画の基本方針において、あらゆる施策を SDGs の理念を踏まえながら推進し、経済・社会・環境が調和した持続可能なまちの実現をめざすことを明記するとともに、総合計画に掲げる戦略及び施策・事業を検討する中で、SDGs 目標との関連性を整理し、計画上に明示することにより、全庁的に共有し、施策を推進することにした。

さらに、総合計画 2028 の策定にあたっては、市民の意見・提案を反映したものとするため、シンポジウムや区民会議を開催した。策定の過程において作成したチラシ等の広報物やシンポジウムにて投影した動画に本市独自の SDGs のロゴを掲載し SDGs の浸透を図った。

その他、SDGs AICHI EXPO をはじめとした他の地域の自治体や企業等が参加するイベントにおいて SDGs 未来都市としての名古屋市の取組について紹介しているほか、名古屋市 SDGs 推進プラットフォームの交流会を他都市と合同で開催することを通じて、他の地域への普及展開を図っている。

3 推進体制

(1) 各種計画への反映

(名古屋市総合計画 2028(計画期間:2024~2028 年度))

SDGs を本市の最上位計画として位置付けられる総合計画に掲げ、各分野の施策・事業を推進することが SDGs の実現につながるという考えのもと、2024 年 10 月に公表した名古屋市総合計画 2028 において SDGs の要素を最大限反映した。

SDGs の理念を本市のあらゆる組織において共有するため、SDGs に掲げられた 17 の目標と本市が取り組む施策との関係性を整理し、計画上に明示することとした。普及啓発のみならず、計画の施策推進を通じて、SDGs について市民、企業、大学、NPO など多様な主体を巻き込みながら、社会全体で取組を進めていく。

なお、本計画は、まち・ひと・しごと創生法に基づく本市の地方版総合戦略を兼ねるものとする。

(第 4 次名古屋市環境基本計画(計画期間:2021~2030 年度))

2021 年度に策定した第 4 次名古屋市環境基本計画は、みんなで目指す 2030 年のまちの姿を掲げ、経済・社会・環境の統合的な向上や、あらゆる主体の参加と行動を促進する等、SDGs の理念を踏まえたものとしており、パートナーシップによる計画の推進を通じて SDGs の達成に貢献していく。

(なごや人権施策基本方針)

2020 年 3 月に策定したなごや人権施策基本方針で掲げる、市民一人ひとりの人権が尊重され、差別や偏見がない人権感覚にすぐれた「人間性豊かなまち・名古屋」の実現をめざし、人権施策を総合的・計画的に推進することで、SDGs の達成に貢献していく。

(なごや子ども・子育てわくわくプラン 2029 名古屋市子どもに関する総合計画 計画期間:2025~2029 年度(予定))

子どもの権利を保障するとともに、子どもの視点に立ち、子どもとともに最善の方法は何かを考え、子どもの健やかな育ちを社会全体で支援するまちの実現をめざし、SDGs の理念に基づいて、計画に掲載する各施策・事業を推進する。

(名古屋市都市計画マスタープラン 2030)

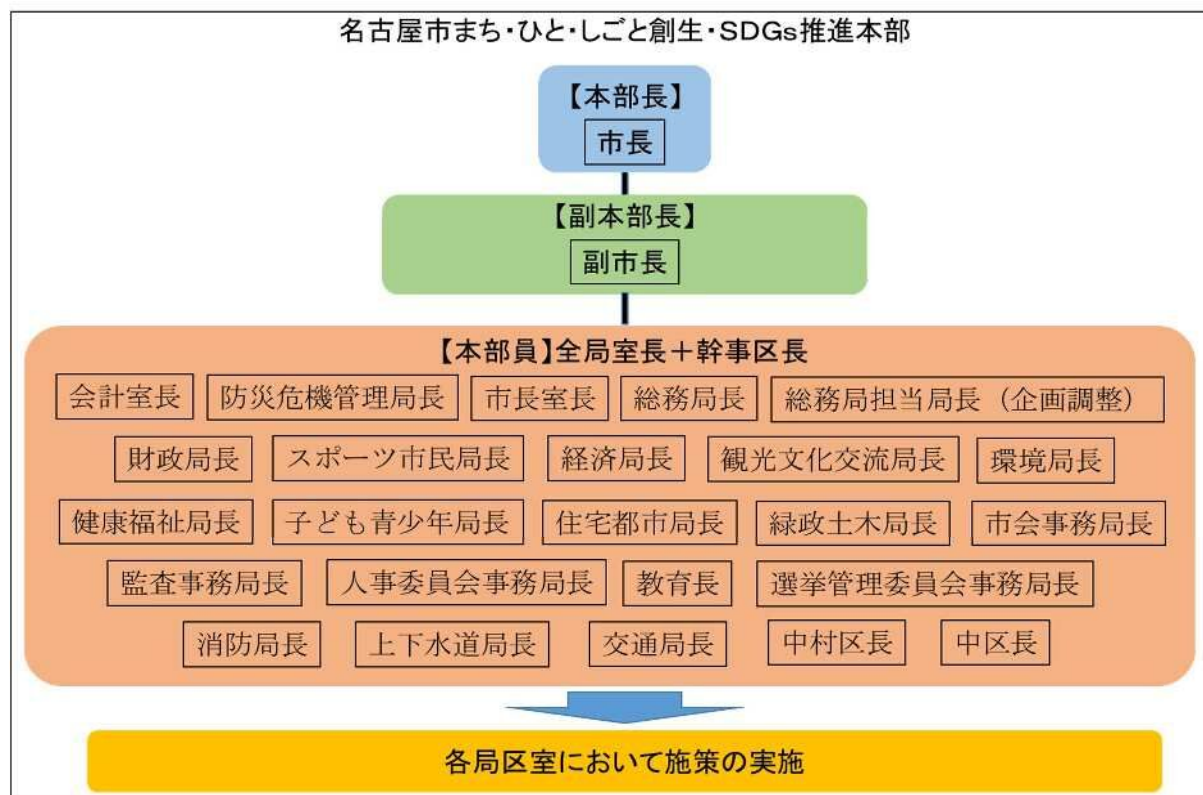
2020 年度に策定した名古屋市都市計画マスタープラン 2030 において、SDGs の達成に取り組むことにより持続可能で強靱なまちの構築が必要であることを示している。本プランに基づき、SDGs の達成やスーパー・メガリージョンのセンターとしてのポジションの確立をはかりつつ、「暮らす」、「楽しむ」、「創る・働く」というライフスタイルの質を高める都市づくりを推進する。

(名古屋市産業振興ビジョン 2028 計画期間:2022~2028 年度)

当地域の産業の持続的発展を実現することは、SDGs の達成と密接な関連があることから、イノベーションの創出促進支援や多様な人材が活躍できる環境の整備等について SDGs の要素を十分に反映し、本ビジョンを策定する。

(2) 行政体内部の執行体制

【推進体制】



2019 年 7 月、地方創生における全庁的な推進組織である「名古屋市まち・ひと・しごと創生本部」を「名古屋市まち・ひと・しごと創生・SDGs 推進本部」に発展改組し、地方創生と併せて自治体 SDGs の推進体制を整備した。

本部長は市長、副本部長は副市長をもって充て、本部長には各局区室長をもって充てることで全庁を挙げての推進体制とし、傘下に円滑に運営するために必要な事務を執り仕切る課長級の幹事会を置く。

市内においても SDGs に関する認知・理解度を高めていく必要があることから、入庁以降の経過期別研修や職制別研修といった機会を捉えて職員向けの研修を実施する。職員一人ひとりが SDGs の理念や、自らの業務分野と SDGs のゴールの結びつきを理解した上で職務に励むことで、より効果ある自治体 SDGs の推進を図る。

【進捗管理体制】

総合計画 2028 において、施策の進捗や事業の実施状況等を把握し、議会に報告したうえで公表する。SDGs の目標と総合計画に掲げる施策との関連を明らかにすることにより、全庁的な進捗管理を行う。

また、SDGs 未来都市計画に掲載した事業は、地方創生に関する外部有識者会議である「名古屋市まち・ひと・しごと創生・SDGs 推進会議」において、外部有識者の意見を得ながら検証を実施する。

（３）ステークホルダーとの連携

SDGsの達成に向けては、多様な主体との対話を積極的に行うことで相互理解を深め、協同・連携意識の醸成を図るために様々なステークホルダーとの連携を推進していく。

（公民連携）

行政と民間とが「公共」をともに担い、公共サービスの質の向上や新たな事業機会の創出、地域経済の活性化など、新たな価値をともに作り上げていくため、「公民連携窓口」や「公民連携フィールド」を活用し、より積極的に公民連携を推進していく。

（域内外の主体）

【名古屋市まち・ひと・しごと創生・SDGs 推進会議】

学識経験者等で構成している、「名古屋市まち・ひと・しごと創生・SDGs 推進会議」と連携し、地方創生の取組とともに推進することで、域内の幅広いステークホルダーと連携した SDGs の推進を図ることができる。

【名古屋市 SDGs 推進プラットフォーム】

2021 年 5 月に、SDGs を推進する市内の企業・団体・大学等を会員とする「名古屋市 SDGs 推進プラットフォーム」を創設し、各主体と連携し SDGs の推進に取り組むことで、域内全体で SDGs の達成に取り組むことが可能である。

【なごや環境大学】

「持続可能な地球社会」を支える「人づくり・人の輪づくり」を進め、行動する市民、協働する市民として、「共に育つ（共育）」ことを目的として、市民・市民団体、企業、教育機関、行政の協働による共育講座や、ネットワークづくりなどを実施することにより、多くのステークホルダーと連携した SDGs の推進を図ることができる。

【愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会等との連携】

本市のSDGsへの取組姿勢を、大会運営を担っている組織委員会へ波及させることで、国内外を問わず大会に参加する国や地域及び各ステークホルダーの連携などを通して、SDGsの推進を図ることができる。

【経済団体等との連携】

一般社団法人中部経済連合会等と連携した企業の新たな価値の創出を促進するイノベーション拠点「ナゴヤイノベーションズガレージ」の運営や、名古屋商工会議所等と連携したスタートアップの育成拠点「なごのキャンパス」の運営など、民間のノウハウ・ネットワークを活用した事業実施に取り組んでいる。

【名古屋市立大学 SDGs センターとの連携】

名古屋市立大学の有する教育、研究成果等の資源を活用し、SDGs に関連する情報発信等を行う「名古屋市立大学 SDGs センター」と連携することで、SDGs の達成に向けた活動を推進することができる。

【中部圏 SDGs 広域プラットフォームとの連携】

国連地域開発センター(UNCRD)などが設立した、中部圏における SDGs 達成に向けた取組を支援する「中部圏 SDGs 広域プラットフォーム」に加入し、情報共有を行うことで産官学民と連携した SDGs の推進を図ることができる。

(国内の自治体)

【Central Japan Startup Ecosystem Consortium】

日本を代表する世界的な製造業の集積地として、日本経済を牽引する「Aichi-Nagoya Startup Ecosystem Consortium」と「浜松市スタートアップ戦略推進協議会」の2つのコンソーシアムが連携し、「Central Japan Startup Ecosystem Consortium」を形成。

両地域が、産業基盤と地域間の密接なつながりを活かし、共通のビジョンをもって、革新的なイノベーションとスタートアップの創出、シナジー効果の発揮に一体的に取り組む、世界に伍するグローバルなスタートアップ・エコシステムを形成することをめざす。

【近隣自治体との連携】

愛知県内の SDGs 未来都市や SDGs 未来都市提案都市と連携を図り、情報交換の場や連携を検討し、県内における SDGs 推進や普及に寄与することができる。

【岩手県陸前高田市との連携】

本市と岩手県陸前高田市は、東日本大震災を契機として本市が開始した“行政丸ごと支援”が縁となり、市民の交流も広がるなど、強い信頼関係を築いてきた。そこで、お互いのまちを思いやり、まちの魅力を共有し、共に発展することを目的として、両市の交流が末永く続けられるよう、友好都市の協定を締結した。

本市が国内の自治体の友好都市となるのは初めてで、陸前高田市にとっては国内外で初めてである。今後も陸前高田市と文化や観光、産業など様々な分野で、末永く交流を行っていくことを通して、SDGs の推進に寄与することができる。

【中部圏知事会、東海三県二市連絡協議会との連携】

中部 9 県(富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重及び滋賀)の知事及び本市市長で構成する中部圏知事会や東海 3 県(岐阜、愛知及び三重)の知事並びに浜松市長及び本市市長で構成する東海三県二市連絡協議会において、自治体共通の課題について協議を毎年行っている。

これらの協議の場を活用し、中部圏域の各県市と共に SDGs 推進や普及に寄与することができる。

【大都市企画主管者会議、東海都市連携協議会との連携】

指定都市 20 市の企画担当で構成する大都市企画主管者会議や東海大都市地域における主要都市である浜松市、岡崎市、豊田市、豊橋市、大垣市、岐阜市、鈴鹿市、津市、四日市市及び本市の企画担当で構成する東海都市連携協議会において、自治体共通の課題について協議を毎年行っている。

これらの協議の場を活用し、指定都市や東海地方における主要都市と共に SDGs 推進や普及

に寄与することができる。

【指定都市市長会との連携】

全国 20 の指定都市で構成される指定都市市長会では、国に対する政策提案・意見表明活動や、指定都市の市長による会議を開催して大都市が抱える喫緊の課題等について意見交換を行っている。

会議の場等を活用し、各指定都市と共に SDGs の推進や普及に寄与することができる。

【生物多様性自治体ネットワークとの連携】

COP10 で採択された自然と共生する社会の実現に資することを目的に設立された全国 199 自治体(うち SDGs 未来都市 54 自治体)からなる「生物多様性自治体ネットワーク」のフォーラム等を活用し、情報交換や連携・横展開を図り、全国の SDGs 推進や普及に寄与することができる。

【木曽三川流域の自治体との連携】

COP10 を機に木曽三川流域の自治体で設立した「木曽三川流域自治体連携会議」において、「水でつながる命～命をつなぐ連携～」をテーマに流域自治体と連携を深め、水環境保全に取り組む流域連携事業を実施することで、SDGs の推進に寄与することができる。

(海外の主体)

【国連地域開発センター(UNCRD)との連携】

中部圏において国連機関として本部を有する唯一の機関であり、SDGs の取組を推進しているニューヨーク本部の国際連合経済社会局(UN DESA)に属する UNCRD に対して、本市は愛知県、地元企業、名古屋商工会議所及び公益財団法人中部圏社会経済研究所と共に国際連合地域開発センター協力会を設置し、長きにわたり支援を行っている。

また、UNCRD が主催する自治体 SDGs モニタリング研究会に豊田市や企業とともに参画し、地方自治体の SDGs の進捗状況の把握や情報発信に役立つツールとして「自治体 SDGs モニタリングの手引き」をまとめた。さらに、2024 年から本市 SDGs 推進プラットフォームの特別会員になり、交流会でセミナーを開催するなど、連携を強化している。

【外国諸都市との連携】

ロサンゼルス市、メキシコ市、南京市、シドニー市、トリノ市、及びランス市の 6 都市と姉妹友好都市提携を結び、文化、教育、スポーツ、経済、技術などの様々な分野において交流を推進しており、2019 年にパートナー都市協定を台湾・台中市(観光分野)、ウズベキスタン・タシケント市(観光・文化交流分野)と締結している。

こうした関係を活かし、姉妹友好都市交流等を通じた情報共有や連携により SDGs の推進に寄与することができる。

【独立行政法人国際協力機構(JICA)を通じた開発途上国との連携】

JICA を通じた、開発途上国からの研修員の受け入れや職員の海外派遣により、水道・下水道分野における技術協力を実施し、国際的な貢献活動を行うことで、SDGs 推進に寄与することができる。

(4) 自律的好循環の形成

(自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

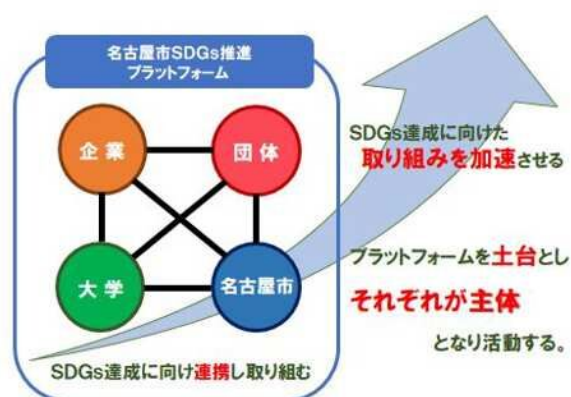
内閣府が策定した「地方公共団体のための地方創生SDGs登録・認証等制度ガイドライン」を踏まえて、市域全体におけるSDGsの取組の一層の向上を図るため、SDGsの理念に基づいて持続可能な地域・社会づくりに取り組む企業・団体・大学等を会員とする「名古屋市 SDGs 推進プラットフォーム」を2021年5月に創設した。地域の事業者等の会員の取組等を専用 web サイトで公開することにより、地域の中でSDGsに取り組む事業者等を「見える化」することができる。

また、会員同士の連携強化やパートナーシップ構築を促進することで、産官学民が連携してSDGsの推進力を生み出していく。プラットフォームでは、セミナーや交流会等を行い、SDGsに関する理解を深めてもらう他、事業者同士の交流を図ることで新たな価値の創出につなげることができる。

【主な活動】

- ・SDGsの情報発信及び情報共有
- ・会員間の情報・意見交換の場づくり
- ・SDGsの普及啓発
- ・SDGs達成に向けた取組を進める会員のサポート

■名古屋市 SDGs 推進プラットフォームのイメージ



■プラットフォーム会員証



(将来的な自走に向けた取組)

「名古屋市 SDGs 推進プラットフォーム」には、連携パートナーとして、東京海上日動火災保険株式会社及び名古屋市信用保証協会に、経営サポーターとして複数の金融機関に参画いただいており、それぞれ会員に向けて、啓発や保証制度及びSDGsの推進に資する各種サポートメニューを提供いただいている。

こうしたメニューを活用するとともに、会員間の情報を発信し、SDGsの推進に取り組んでいる事業者を「見える化」することで、新たな価値の創出に取り組む事業に対し、投資家等からの投融資を引き出し、市域事業者によるSDGs推進に向けた取組の一層の自律的好循環の形成を図る。

4 地方創生・地域活性化への貢献

(経済・社会・環境を繋ぐ持続可能なまちづくり)

経済・社会・環境の三側面をつなぐ統合的な取組として、令和 2 年度から令和 3 年度に、なごや環境大学に「SDGs 未来創造クラブ」を設置し、持続可能なまちの実現を支える担い手づくりとして、「まちづくり」、「人づくり」の 2 つのプロジェクトを進めてきた。

まちづくりプロジェクトでは、低炭素モデル地区である錦二丁目をモデルエリアに、多様な主体と連携し、地域課題等を検討するワークショップやマルシェイベント等を開催し、参加企業等の主体的な取組を促進したほか、SDGs の見える化により、地域全体への意識向上や地域団体等のまちづくりへの SDGs 浸透・波及を図った。

今後も引き続き、地域団体等と連携して地域への SDGs の浸透を図る。

人づくりプロジェクトでは、ゲームや動画等を通じて SDGs について学べるウェブサイト「なごや SDGs 街(マーチ)」を開設したほか、SDGs について学べる施設を「SDGs フィールド」と設定し体験学習を推進するなど、ICT やフィールドを活用した SDGs 学習プログラムを作成・展開し、次世代を担う子どもたちへ SDGs の浸透を図った。

今後は本市の環境学習の拠点施設である「エコパなごや」において、SDGs に関する学習プログラムを展開し、引き続き子どもたちへの SDGs の浸透を図る。

この 2 年間の「SDGs 未来創造クラブ」の取組の成果を踏まえ、今後一層の持続可能なまちづくりを推進していくため、経済・社会・環境の三側面をつなぐ先導的な取組として、「SDGs まちづくり推進事業」、「森林資源を活用したローカル SDGs 推進事業」に取り組むほか、脱炭素型先行地域づくり事業を推進することで、地方創生・地域活性化に貢献する。

【SDGs まちづくり推進事業】

まちづくりプロジェクトの成果を踏まえ、令和 4、5 年度に、宮の渡し・大瀬子地区(熱田区)及び有松地区(緑区)において、地域団体や企業等と協働した取組の実践等を通じて、まちぐるみで SDGs の輪の拡大に取り組む「SDGs まちづくり推進事業」を展開した。多様な主体が参加するワークショップ等により提案されたアイデアをもとに、環境を切り口とした SDGs の視点から地域課題の解決と SDGs につながる取組を「SDGs アクション」として実践することで、地域や企業等へ SDGs の浸透・定着を図った。

今後も、SDGs を通じた持続可能なまちづくりの成果・ノウハウの共有や、地域等で実施する SDGs につながる取組に対する支援等を通して、広く SDGs の浸透・定着を図る。

■ワークショップ等を通じた地域課題等の検討



宮の渡し・大瀬子地区におけるワークショップの様子

■地域と協働した取組の実践



空き店舗を活用した子ども図書室の開設

【森林資源を活用したローカル SDGs 推進事業】

本市の SDGs を一層推進していくためには、本市のような資源の消費地だけでなく、資源の生産地までを一つの「地域循環共生圏(ローカル SDGs)」にとらえ、一体となって経済・社会・環境の課題を解決していく必要がある。

こうした背景から、令和 4 年度に、本市水源地のひとつである長野県木祖村と「木曽川源流の里「名古屋市・木祖村交流の森」整備協定」を締結し、環境学習の場となる森林の整備や木材の利活用促進、木曽川上下流交流活動を推進している。これらの事業を通して、市民への普及啓発を行うことにより、本市の環境課題の解決や上流域の自治体の地域活性化等に繋げ、地域同士が補完し、支えあう持続化可能な「ローカル SDGs」を推進する。

■木曽川上下流交流活動



市民向けバスツアーでの植樹の様子

■木材の利活用促進

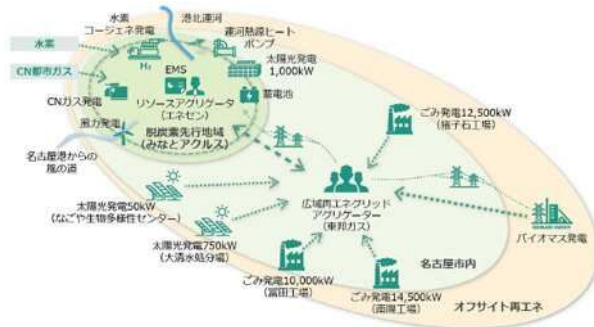


事業者と連携し間伐材を活用したモデル製品

【脱炭素型先行地域づくり事業】

国の「脱炭素先行地域」に選定された「みなとアクルス」の開発事業において、2030年度までに民生部門の電力消費に伴うCO2排出実質ゼロを目指すとともに地域課題解決や住民の暮らしの質の向上に取り組む脱炭素型まちづくりを、民間事業者と共に実施。

■電力消費に伴う CO2 排出実質ゼロに向けた取組



名古屋 DER-AI-Grid(でらい〜グリッド)

市内ごみ焼却工場でのバイオマス発電をはじめ、地域内外から調達する再生可能エネルギー電気を使うことで、2030 年度までに電力消費に伴う CO2 排出実質ゼロをめざす。

名古屋市 第3期SDGs未来都市計画（2025～2027）

令和7年3月 策定